

アムンディ・りそなインド・ファンド

愛称：マハラジャ

追加型投信／海外／株式



販売補助資料

2026年3月

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

緊迫する中東情勢がインドに与える影響について

当資料でお伝えしたい主なポイント

- ① 2026年2月末以降の中東情勢の緊迫化を受け原油価格が上昇しています。これにより市場参加者のセンチメントが悪化し、インド株式市場にとって下押し圧力となっています。一方、インドのファンダメンタルズは近年改善傾向にあり、インド市場をサポートする要因となっています。
- ② インドは全方位外交を通じてエネルギー調達先の多様化や国内生産の拡大を進めるなど、足もとの供給懸念に迅速に対応しています。加えて、インフレへの対応についても政策的な余地を残している状況です。
- ③ 歴史的に原油価格の乱高下は多くの場合一時的であり、リスクオフ局面での株式市場の調整は投資家にとって魅力的な買いの機会となる可能性があります。

不透明感からセンチメントは悪化も、高い成長力は株式市場のサポートに

- 2026年2月28日、米国・イスラエル軍がイランを攻撃しました。中東情勢の緊迫化をうけ市場のリスク回避の動き急速に進み、インド株式は3月13日時点で7.7%下落しました*。
- 中東情勢を巡る不透明感の高まりを背景に、足元ではセンチメント悪化が市場の重しとなっています。一方、現在のインド市場には、経済成長の再加速や減税による堅調な個人消費に加え、バリュエーション面の魅力などのサポート要因が存在しています。

【インド株式およびインドルピーに影響を与える足もとの主な要因】

サポート要因

経済成長の再加速

人口増加と内需拡大を背景に高い成長率を維持

トランプ関税を逆手に取った景気刺激策

減税を背景に個人消費は底堅く推移

株価調整による割安感

足元バリュエーションは直近のピークから大きく低下

リスク要因

中東情勢に対するセンチメント悪化

原油価格の急上昇

短期

長期

- 原油確保に奔走
- 物価の上昇

- 民間消費の減少
- 企業業績の悪化

中東情勢が長期化せず情勢が落ち着けば、
インドの高成長期待が再び注目される可能性。

*BSE500（トータルリターン、インドルピー・ベース）の2026年2月26日～3月13日における騰落率、
上記は理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。
出所：アムンディ・ジャパン株式会社

インドはイランとの貿易規模は僅少、輸入比率の高い原油の動向を注視

- 直接的影響（左）：2018年時点でインドの輸出入に占めるイランの割合は低水準でしたが、米国のイラン産原油の輸入禁止措置を背景に、2025年時点では極めて低く、実質的に影響は軽微と考えられます。
- 間接的影響（右）：インドは原油の自給率が13%と、大部分を輸入に頼っています。そのため原油高はインフレーション（物価上昇）や貿易赤字拡大につながる事が想定されます。また、供給量の41%を中東諸国が占めているため、物理的に手に入らないというリスクもセンチメントに影響を与えています。

【インドの輸出入に占めるイランの割合】

<2018年>

輸入の
2.87%

輸出の
0.88%

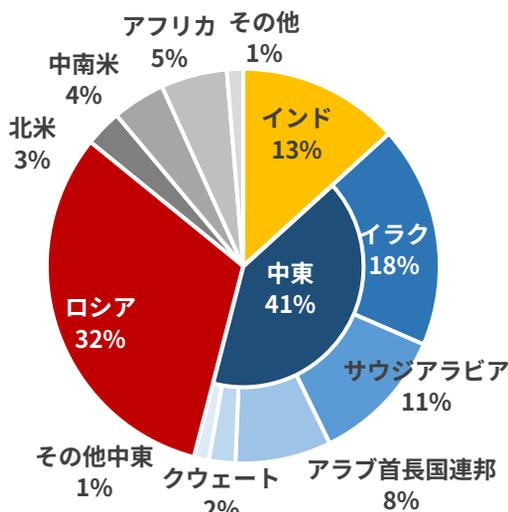
<2025年>

輸入の
0.05%

輸出の
0.27%

2019年、米国による輸入禁止措置により大幅減

【インドの原油供給元（2024年）】



(左図) ※金額ベース、出所：インド商務省の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成、(右図) ※重量ベース、出所：Energy Instituteの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成、※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

供給ショックを緩和すべく、矢継ぎ早に対応を打ち出すモディ政権

- 供給の制約によるエネルギー価格の上昇はインド経済にとって向かい風となるものの、モディ政権は矢継ぎ早に対策を講じています。
- 原油や天然ガスについては、国内の増産やロシアをはじめとした代替調達先の拡大を通じて十分な供給を確保する方針を表明しており、現時点においても供給不足は発生していないとの見方を示しています。
- 今後は、2022年に実施した燃油税の一部削減など政府主導の支援を行うことで、インフレによる消費の落ち込みなどの影響を緩和できるとみています。

イラン戦争による供給懸念を受けたエネルギー価格の上昇

モディ政権による施策

短期的な寄与

中長期的な寄与

今後期待される施策

2026年3月4日

ロシア産原油の輸入再開

2026年3月12日

ホルムズ海峡航路以外での原油輸入の拡大

燃油税の一部削減

2026年3月5日

国内LPG増産命令

(ご参考) 2025年時点

原油調達先の多様化
(27カ国から40カ国)

出所：各種報道を基にアムンディ・ジャパン株式会社が作成、日付は発表あるいは報道日

インド株式：原油価格の落ち着きとともに再び上昇する展開に期待

- インド株式は、原油先物価格が急騰する局面では、輸入依存度の高さを背景としたセンチメント悪化により軟調に推移し、その後原油先物価格が落ち着くにつれ株価も回復する傾向がみられます。
- 過去約5年のインド株式の予想PERをみると、概ね一定の範囲内で推移していることが分かります。足もとの水準は期間平均を大幅に下回り、バリュエーション面での投資妙味は高まっています。

【インド株式と原油先物価格】



【インド株式の予想株価収益率 (PER)】



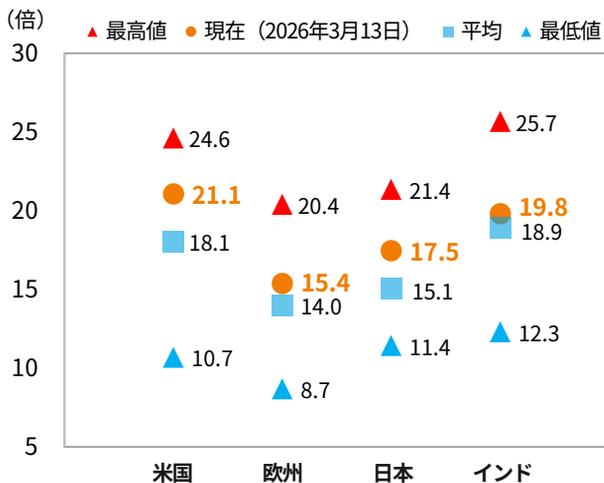
インド株式：BSE500（トータルリターン）、2022年3月1日を100として指数化、インドルピー・ベース
期間：2021年3月1日～2026年3月13日、日次
出所：アムンディ・ジャパン株式会社

インド株式：BSE500
期間：2021年3月1日～2026年3月13日、日次
出所：アムンディ・ジャパン株式会社

ご参考：インフレによって影響を受けるのはどの地域なのか

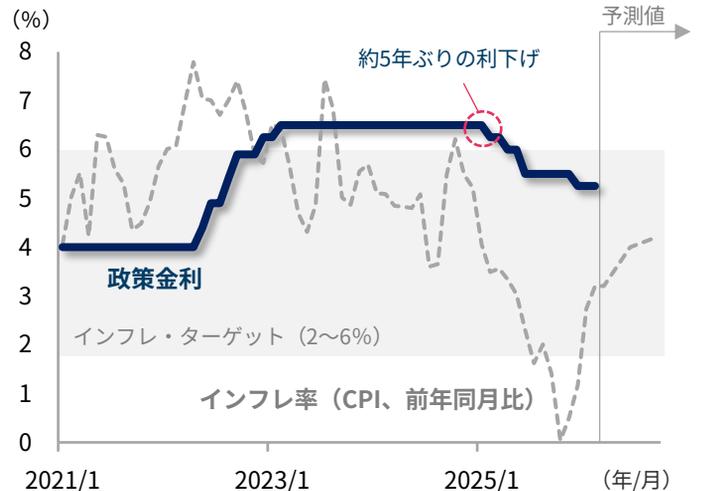
- 仮に中東情勢の緊迫が長期化した場合、世界的なインフレ上昇と景気減速への懸念が高まると想定されます。こうした局面では、相対的に割高な市場に対する売り圧力が強まる傾向があります。
- 2025年2月、インド準備銀行は景気下支えを目的として約5年ぶりに利下げを実施しました。直近のインフレ率はターゲットの範囲内で推移しており、金融政策にはなお一定の余地が残されていると見られます。

【主要国・地域の株価収益率 (PER) 比較】



MSCIの各株式インデックスを使用
期間：2011年2月28日～2026年3月13日
出所：アムンディ・ジャパン株式会社

【インドの政策金利とインフレ率】



期間：2021年1月末～2026年2月末、月次、インフレ率の2026年3月末～9月末はRBIによる四半期ごとの予測値 (2026年2月6日時点)
出所：アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・りそなインド・ファンド

愛称：マハラジャ

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドの目的

ファンドは、主としてインドの株式[※]へ投資を行うファンドと本邦通貨表示の短期公社債等に投資するファンドに投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。

※ADR(米国預託証券)およびGDR(グローバル預託証券)を含みます。ADR、GDRを含むDR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国以外の市場で取引することを可能とするため、取引される市場の現地の法律にしたがい発行される代替証券のことで、株式と同様に取引所等で取引されます。

ファンドの特色

- ① 主として、インドの株式に投資するルクセンブルク籍の「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」(米ドル建)と日本籍の「CAマナープールファンド(適格機関投資家専用)」(円建)に投資します。
- ② 「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」の組入比率を原則として90%以上に保つこととします。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。ファンドの基準価額は、主に円対米ドルおよび米ドル対インドルピーの為替相場の動きにより変動します。
- ④ 運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドの投資助言を受けます。
 - 1982年に設立され、アムンディのアジアにおける資産運用拠点として運用実績を有します。
 - Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティの運用にあたり、SBIファンズ・マネジメン・リミテッドからの投資情報を活用します。▶SBIファンズ・マネジメン・リミテッド
 - インドで200年以上の歴史を持つ大手銀行の1つ、インドステイト銀行(State Bank of India)とアムンディ・アセットマネジメンとの合弁会社として2004年に設立。
 - 経験豊富な運用チーム、綿密かつ広範囲をカバーする専門性の高いリサーチ体制に定評。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、インド株式への投資に関するリスク(カントリーリスク)、為替変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項、インド株式投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。＞

《当資料のお取扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・りそなインド・ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

《投資信託ご購入時の注意点》投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- 銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行は販売の窓口となります)。
- 投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託のお申込みに関してはクーリングオフの適用はありません。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。4、5ページに記載の「投資リスク」「ファンドの費用」「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご確認ください。使用した指数の権利については最終ページをご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港およびインドの証券取引所の休業日、ルクセンブルクの銀行休業日、委託会社の指定する日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2006年1月31日)
決算日	年2回決算、原則毎年6月15日および12月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の「再投資」を選択した場合、税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担の上限:純資産総額に対して 上限年率2.17%(税込) ※ ※ファンドの信託約款に定める信託報酬上限年率1.32%(税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.85%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

【使用した指数の権利について】

- BSE500は、BSE Limited (以下「BSE」) の完全子会社であるBSE Index Services Pvt. Ltd. (以下「BISPL」) の製品であり、アムンディが使用を許諾されています。BSE®はBSEの登録商標であり、これらの商標はBISPLにより使用許諾され、アムンディにより一定の目的のためにサブライセンスされています。無断複写・転載を禁じます。BISPLの書面による許可なく、その全部または一部を再配布、複製および/または複写することを禁じます。BISPLのインデックスの詳細については、<https://www.bseindices.com>をご参照ください。BISPL、BSE、その関連会社、およびそれらの第三者ライセンサーは、明示的または黙示的を問わず、いかなる指数についても、それが表示しようとする資産クラスまたは市場セクターを正確に表す能力について、何ら表明または保証を行うものではなく、また、BISPL、BSE、その関連会社、およびそれらの第三者ライセンサーは、いかなる指数またはそこに含まれるデータに関する過誤、遺漏、中断に対しても一切責任を負いません。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。